


考え方	方向性	取組事項	No.	新規 継続	取組内容	担当課	実施時期							
							R3	R4	R5	R6	R7			
市民の 利便性 向上	行政サービスの オンライン化	電子申請の拡充	1-1-1	継続	行政手続のオンライン化による市民の利便性向上や業務効率化に向けて、申請件数や内容等からオンライン化の効果が高い手続の調査を行い、電子申請システムを活用したオンライン化を順次進めていく。	デジタル化推進課	オンライン化の優先順位を設定し、オンライン化を推進	オンライン化を順次進める						
		ぴったりサービスの活用	1-1-2	新規	自治体DX推進計画において、特に市民の利便性向上に資するとされている子育て・介護関係の26手続について、マイナポータルでのぴったりサービスの活用によるオンライン化に向けて、国から提示される仕様等の情報収集を行い、導入に当たっての業務フローの見直しやシステム改修等の検討を関係部署と行う。	デジタル化推進課 関係課	・仕様等の情報収集及び導入検討	・導入作業等の実施	・運用					
		マイナンバーカードの普及促進	1-1-3	継続	安全・安心で利便性の高いデジタル社会の基盤であるマイナンバーカードの普及促進を図るため、国の施策と連携し、広報紙やWebページ等各種媒体により、マイナンバーカードに関する広報活動を実施していく。	デジタル化推進課 戸籍管理課	・国の施策と連携し、広報紙やWebページ等による広報を実施							
	窓口におけるデジ タル技術の活用	スマート区役所の推進	1-2-1	新規	「市民の利便性向上」と「行政運営の効率化」を両立する「スマート区役所」の実現に向けて、3区合同のプロジェクトチームを編成する。プロジェクトチームでは、各関係課と連携しながら、自治体推進DX手順書及び国の共通システムを見据え、AI・RPA等の新技術導入が効果的な業務や電子申請が可能な業務等の洗い出し、整理等を行い、可能なものから順次導入を進めていく。(1-1-2の26手続も含む)	各区役所及び 本庁各関係課	・業務の洗い出し ・新技術活用、電子申請等に係る調査、検討等	・新技術活用、電子申請等の具体的な作業	・新技術活用、電子申請等の一部運用開始					
		行政手続ガイドの拡充	1-2-2	継続	令和2年度に導入した行政手続ガイドの内容を随時最適化していくとともに、項目の拡大や多言語対応等の機能追加を行うことで市民サービスの向上を図る。	デジタル化推進課	・項目の拡大、機能追加の実施							
		キャッシュレス決済の導入	1-2-3	新規	市の窓口等における行政手数料等の納付のうち、不特定多数の個人からの収入について、業務フローの構築やクレジットカード等サービスの種類等の検討を行い、キャッシュレス決済の導入を進めていく。	静岡会計課	・導入検討	・キャッシュレス決済の導入						
	効果的な危機管理 情報の提供	静岡型「災害時総合情報サイト」構築 事業	1-3-1	新規	静岡市HP(ALAYA)にて災害時総合情報サイトのプロトタイプを運用しているが、内容の更新は市職員の手作業となっており、災害対応との業務の重複により情報更新速度に課題がある。 令和3年4月から運用を開始した、静岡市災害情報共有システム(SUNPUシステム)を拡張し、市民が必要とする情報を分かりやすい形で提供できるポータルサイトを、令和4年度に構築予定。 また、画面上に複数のメニューを作成し、必要とする情報にたどり着けるよう、分かりやすく情報提供できる仕組みとして、ラインアプリの活用も検討している。 最終段階として、市民や企業等からの情報提供を受けられることができるような双方向のシステム化を目指す。	危機管理総室	・SUNPUシステムの運用	・防災情報ポータルサイト構築			・静岡型「災害時総合情報サイト」構築完了		・静岡型「災害時総合情報サイト」運用開始	
	利用者個人が欲しいと思う情報の提供	情報の提供先を限定できるセグメント配信	1-4-1	新規	国内で最も普及しているSNSであるLINEについて、プッシュ型の情報発信だけでなく、セグメント情報発信を行えるようにするなど、市のLINE公式アカウントの機能を拡充する。	広報課	・LINE公式アカウントの機能拡充							

考え方	方向性	取組事項	No.	新規 継続	取組内容	担当課	実施時期					
							R3	R4	R5	R6	R7	
行政運営の効率化と生産性向上	地方公共団体情報システムの標準化	情報システムの標準化・共通化に向けた検討	2-1-1	新規	基幹系17業務システムについて、国の策定する標準仕様に準拠したシステムへの移行に向けて、標準準拠システム等に関する情報収集、業務フローの見直し、移行スケジュールの調整等を行っていく。	デジタル化推進課 システム管理課 システム所管課	・情報収集及び業務フロー見直し等	・情報収集及び業務フロー見直し等 ・移行スケジュールの調整	・移行に向けた業務実施	→		
	テレワークの推進	在宅勤務の推進	2-2-1	継続	多様で柔軟な働き方の確保・生産性を重視した働き方の推進・新しい生活様式の1つとして、職員の自宅において、専用端末又は私用端末により、庁内システムにアクセスすることができる環境で、勤務を実施する。	人事課	・試行	・本格導入	→	→		
		モバイルワークの推進	2-2-1	継続	出張時等における勤務時間の有効活用や業務の効率化を図るため、令和2年度から試験導入した庁内システム及びインターネットの利用が可能なモバイルワーク端末の効果検証を行い、モバイルワークの実装を図る。	デジタル化推進課	・モバイルワーク端末の効果検証	→	・モバイルワーク環境の整備、運用	→		
		サテライトオフィスの活用	2-2-1	継続	勤務地以外の庁舎における勤務場所を確保し、仕事の質を維持しながら、職員の生産性の向上及びワークライフバランスの充実を図るため、静岡庁舎に設置したサテライトオフィスの活用を推進する。	人事課	・サテライトオフィスの運用			→		
	効果的・効率的な業務体制の確立	RPA等の新技術実装	2-3-1	継続	既存の業務プロセスの見直しを行う中でRPA等の新技術実装による業務効率化の効果を検証し、効果が高い業務に対して、新技術の実装を行う。	デジタル化推進課	・RPA等の実装	・RPA等の対象業務の拡大	→			
		音声認識技術の活用	2-3-2	新規	会議録作成に係る業務の効率化を図るため、音声認識技術による会議録作成ツールの効果検証を行うとともに、全庁的なニーズ調査及び活用に向けた庁内体制の検討等を行い、導入を進めていく。	デジタル化推進課	・実証実験による効果検証	・導入、運用	→			
		Web会議システムの利用環境の整備	2-3-3	継続	Web会議システムの活用により職員の出張等に係る移動時間やコスト等の削減を図るため、令和2年度から試験導入したWeb会議システム用の貸出端末の効果検証を行うとともに、今後の運用方法や利用環境の整備を行う。	デジタル化推進課	・貸出端末の効果検証 ・運用方法の検討	・検証結果を踏まえた利用環境の整備、運用	→			
		テレビ会議システムの活用	2-3-4	継続	仕事の質を維持しながら、職員が移動することなく、各庁舎間で満足なコミュニケーションを図るため、各庁舎に導入したテレビ会議システムの活用を推進する。	人事課	・テレビ会議システムの運用			→		

考え方	方向性	取組事項	No.	新規 継続	取組内容	担当課	実施時期							
							R3	R4	R5	R6	R7			
行政運営の効率化と生産性向上	効果的・効率的な業務体制の確立	ペーパーレス化の推進	2-3-5	継続	デジタル化に向けて、業務の効率化を図るため、庁内の文書（決裁文書、会議資料、保存文書、刊行物等）のペーパーレス化を推進する。	総務課	・文書管理システムにおける市長・副市長決裁の電子決裁化 ・庁内無線LAN環境等を活用したペーパーレス会議の検討及び検証 ・庁内保存文書の電子化の検討	・財務会計システムにおける市長・副市長決裁の電子決裁化 ・ペーパーレス会議への移行 ・庁内保存文書の電子化の検討 ・刊行物の電子化の実施	・ペーパーレス会議への完全移行 ・庁内保存文書の電子化の実施 ・刊行物の電子化の実施					
		庁舎内無線LAN等の整備	2-3-6	継続	職員が多様で柔軟な働き方ができる環境を実現し、業務の効率化を図るため、庁舎内の無線LAN等を整備する。	システム管理課	・無線LANの一部整備	・運用、拡大検討						
		人流データまちづくり活用検討事業	2-3-7	新規	まちなかに設置した複数のWi-Fiパケットセンサーを用いて、Wi-Fi設定をオンにしている端末の固有IDを取得。量や移動、時間のデータから、まちなかでの人の動きを把握する方法を確立する。 令和3年度は、産官学民でコンソーシアムを組織して検討を実施。令和5年度以降の実装に向けて実証実験を行っている。	道路計画課	実証実験	活用方策の検討（アイデアソン） システム構築（マネタイズ検討）	データ取得・分析の実装	（データを活用したまちづくり）				
	デジタル活用したインフラの整備と管理	スマート水道メーターの導入検討	2-4-1	継続	電力通信網を利用した電気・ガス・水道における共同検針の有効性と取得データの利活用方法及びスマート水道メーターの導入検討を行っていく。	お客様サービス課	三者共同自動検針実証実験	山間部自動検針実証実験			導入検討			
		静岡市インフラ分野のDX推進プラン策定	2-4-2	新規	窓口業務から工事現場まで幅広い業務があるインフラ分野において、どこからどのようにDXを進めていくか整理し、方針としてまとめる。 ※想定される事業 行政手続きや暮らしにおけるサービスの変革 ロボット・AI等活用で人を支援し、現場の安全性や効率性を向上 デジタルデータを活用し仕事のプロセスや働き方を変革	建設政策課	・デジタル最新技術の整理 ・業務の課題整理 ・DX推進事業の選定 ・推進方針の決定							
		道路関係データ取得活用事業	2-4-3	新規	道路行政の質向上に活用するために公用車等から車両走行データ（GPS、車載カメラ）を取得する手法について、企業と共同研究を実施する。 令和3年度は、公用車にGPS機器を取り付け、各課の通常の公用車利用によって市管理道路の3,200kmのうちどれだけカバーが可能なのか調査する。	道路計画課	公用車の走行量把握	AI画像解析技術の開発とデータ取得方法の検討	静岡型道路データ取得システムの検討	静岡型道路データ取得システムの試験的運用				
	情報セキュリティの確保	情報セキュリティの確保	2-5-1	継続	デジタル化の急速な進展に伴う状況の変化や複雑化・高度化する脅威へ対応するため、「静岡市情報セキュリティポリシー」に基づいた情報セキュリティ対策の継続的な実施及び状況に即した見直しを行うと共に、新たな脅威に関する情報収集や職員への研修を通じて情報セキュリティレベルの維持・向上を図る。	システム管理課	「静岡市情報セキュリティポリシー」に基づいたセキュリティ対策の実施							

考え方	方向性	取組事項	No.	新規 継続	取組内容	担当課	実施時期							
							R3	R4	R5	R6	R7			
新たな価値の創出（スマートシティ）	スマートシティ推進体制の構築と運営	産学官民の連携するスマートシティ事業の立ち上げ、機運醸成イベントの開催	3-1-1	継続	本市におけるスマートシティの取組事業の立ち上げとして、産官学民による検討組織の立ち上げ、対象分野の掘り起しなど、本市におけるスマートシティ実現に向け取り組みを進めるとともに、機運醸成に向けたワークショップやイベントを検討します。	デジタル化推進課	・初動、準備段階	・準備、計画戦略作成段階 ・リーディング事業の実施	・推進主体の組成、運営	・実証実装段階 推進主体の運営				
	リーディング事業の推進	静岡型MaaS基幹事業実証プロジェクト	静岡型MaaS基幹事業実証プロジェクト	3-2-1	継続	静岡市地域公共交通網形成計画を推進するため、昨今のAIやIoTなどのICTを活用したMaaSシステムにより、多様な移動サービスを拡充・統合し、移動と活動（移動目的）をつなぎ、自家用車に代わり得る移動サービスの導入に取り組む。 MaaSの導入にあたっては、コンソーシアム「静岡型MaaS基幹事業実証プロジェクト」のもと、官民連携にて実証実験により社会受容性、有効性などの検証、課題に対する方策の検討や分析を行いながら、市民にとって利用しやすい移動サービスを目指す。 ※MaaS（=Mobility as a Service）とは、「出発地から目的地までの移動ニーズに対して最適な移動手段をシームレスに提供するなど、モビリティ全体を1つのサービスとして捉え、利用者にとっての一元的なサービスとして提供する概念・考え方」のこと。	交通政策課	・実証実験実施						
		デジタル技術を活用したエネルギーの最適化	デジタル技術を活用したエネルギーの最適化	3-2-2	継続	脱炭素社会の実現に向け、再生可能エネルギーや蓄電池などの分散型エネルギーソースを最大限活用するため、過去の気象情報や電力消費量などのビックデータとデジタル技術を活用してエネルギーの最適化を図る。	環境創造課	・企画構想段階						
		静岡市エネルギーの地産地消事業	静岡市エネルギーの地産地消事業	3-2-3	継続	静岡市役所庁舎等の市有施設（279施設）が使用する電力を、静岡市の清掃工場（沼上清掃工場、西ヶ谷清掃工場）から発生する電力、固定価格買取制度の買取期間が満了を迎えた市内の太陽光発電の余剰電力（卒FIT電源）等によって賄うことで、エネルギーの地産地消を推進する。 また、地域の防災拠点となる静岡市内の小中学校（80校）に蓄電池を設置し、平常時は需給調整のために利用し、非常時には防災用電力として活用する。	環境創造課	・エネルギーの地産地消事業の実施			・次期事業の検討	・入札、事前準備	・次期事業の実施	
		スマート水道メーターの導入検討（再掲）	スマート水道メーターの導入検討（再掲）	3-2-4	継続	電力通信網を利用した電気・ガス・水道における共同検針の有効性と取得データの利活用方法及びスマート水道メーターの導入検討を行っていく。	お客様サービス課	三者共同自動検針実証実験	山間部自動検針実証実験					
		オープンイノベーション創出事業の推進	オープンイノベーション創出事業の推進	3-2-5	新規	静岡市産学交流センター（B-nest）7階にコ・クリエーションスペース（共創の場）を整備し、市内外の異なる立場の人々（企業、学生、行政等）が相互に交流し連携するイベントを通じてオープンイノベーションの創出を促進する。	産業振興課	・事業者選定 ・事業開始						
	オープンデータの推進とデータ活用の推進	オープンデータの推進	オープンデータの推進	3-3-1	継続	静岡市オープンデータカタログサイトについて、利用者が容易にデータを活用できるように機械判読可能なデータ形式へ見直しを進めるとともに推奨データセットを始めとした公開データの拡充を推進する。	デジタル化推進課	・推奨データセットの拡充						
		データ活用事例の創出検討	データ活用事例の創出検討	3-3-2	継続	オープンデータの更なるデータ利用を促進すべく、市民や市民団体、民間企業がデータ活用に取り組むためのハッカソンなどのイベントを開催し、活用事例の創出による、オープンデータに対するニーズの掘り起しを図るものとします。	デジタル化推進課		・データニーズの収集	ハッカソン開催				

考え方	方向性	取組事項	No.	新規 継続	取組内容	担当課	実施時期				
							R3	R4	R5	R6	R7
	オープンデータの 推進とデータ活用 の推進	静岡駅北口地上レーザ測量事業	3-3-4	継続	3次元の点群データは地上と地下の関係を一目で理解することができることから、地上と地下が複雑に入り組んだ静岡駅北口の駅まち空間の現状把握をすることを目的に、3次元測量を実施する。	市街地整備課	・令和2年度に実施した紺屋町の3次元測量結果の分析 ・予算要求	・委託業務発注 ・点群データの取得	・運用		
		3D都市モデル構築業務	3-3-5	新規	所管する都市計画情報と令和3年度に実施する「都市計画基礎調査」のデータを利用して、都市の情報を3次元モデルで一元的に管理する新たな都市基盤情報として3D都市モデルを構築する。 今後の都市計画マスタープラン等の見直しや、再開発・地区計画等の都市施策検討のツールとして活用するとともに、オープンデータとして公開することで民間による新たなサービスの創出を目指し、市民の生活の質や民間サービスの向上に寄与する。	都市計画課	・導入検討 ・予算要求 ・基礎データ確認	・委託業務発注 ・3D都市モデル構築	・運用 ・拡大検討		

考え方	方向性	取組事項	No.	新規 継続	取組内容	担当課	実施時期					
							R3	R4	R5	R6	R7	
地域が抱える社会課題の解決	企業向けデジタル支援の実施	中小企業のDX化に向けたIT活用支援	4-1-1	継続	<ul style="list-style-type: none"> ・中小企業アクセラレーション支援事業 中小企業の成長阻害要因の解決・解消による企業の成長を促進するために成長意欲のある企業に対し伴走支援事業を実施する。令和3年度以降は「ポストコロナ」における今後の企業活動の重要な要素となる「デジタルトランスフォーメーション:DX」をテーマにした支援を行う予定。 ・IT導入に向けた生産性向上支援事業 中小企業の最大の経営課題である「人手不足」を解決するために、ITツールの導入を支援する相談体制（ワンストップ相談窓口）を整え、企業の「生産性向上」の機運を高めていく。 	産業振興課	<ul style="list-style-type: none"> ・市内中小企業の事業活動の加速化に対する支援 ・IT相談窓口におけるIT導入に関する支援 	→	→			
		中小企業デジタル活用事業補助金	4-1-2	新規	<ul style="list-style-type: none"> ・ポストコロナにおいて、デジタル技術を積極的に活用して、販路開拓・拡大や管理業務の効率化を図る市内の中小企業を支援する。 	産業振興課	<ul style="list-style-type: none"> ・中小企業等デジタル活用臨時補助金の実施 ・補助対象事業及び申請対象を変更 ・中小企業デジタル活用事業補助金として実施 			→		
	テレワーク等を活用する企業の誘致の推進	お試しテレワーク体験事業	4-2-1	継続	<ul style="list-style-type: none"> ・静岡市の人口活力の維持及び持続可能なまちの実現に向け、首都圏企業社員及び個人事業者に対し、静岡市での施設利用料、宿泊費、旅費を一部補助する「お試しテレワーク体験事業」等を実施する。 	企画課	実施				→	
		MoveToしずおか「新しいビジネス様式」支援事業	4-2-2	継続	<ul style="list-style-type: none"> ・静岡市にテレワーク拠点を整備したい県外企業を対象に、市内のシェアオフィス・コワーキングスペースの利用料、宿泊費、交通費を一部助成（1か月分）し、静岡市への企業誘致の推進を図る。 	産業振興課	実施				→	
		ICT企業誘致タスクフォースへの参加	4-2-3	継続	<ul style="list-style-type: none"> ・県レベルで不足するICT人材の確保に向け、静岡県との取り組み「ICT企業誘致タスクフォース」と連携し首都圏に集中しているICT企業の本社機能の移転やサテライトオフィスの設置に向けた誘致活動を実施する。静岡県はモノづくり中心の産業構造であるため、モノづくりとデジタルを融合することで新たなイノベーションの創出が期待される。 	産業振興課	実施				→	
	中山間地域における光回線整備	光回線整備による未整備地域の解消	4-3-1	継続	<ul style="list-style-type: none"> ・中山間地域にある光回線未整備地域を解消するため光回線を整備し、地域のインフラ機能を向上させる。 	デジタル化推進課	<ul style="list-style-type: none"> ・未整備地区への光回線の整備 	→				
	情報リテラシーの向上	高齢者向けの情報リテラシー向上事業の実施	4-4-1	新規	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者などのデジタル活用に不安を感じる市民が、デジタル社会のなかでスマホなどが普通に利用できるなどの利便性を実感できるようになるため、S型デイサービスや生涯学習交流館の講座で実機に触れる機会を設ける、情報リテラシー向上のための体験会の実施を行う。 	デジタル化推進課	<ul style="list-style-type: none"> ・情報リテラシー向上事業の実施 	→				
		生涯学習施設におけるデジタルデバイドの解消を目的とした講座等	4-4-2	新規	<ul style="list-style-type: none"> ・スマートフォン等の使い方に関する講座 社会における各種サービス等のデジタル化が進むことによって情報格差が生じることを防ぐため、生涯学習施設においてスマートフォン等のデジタルツールの活用に関する講座を開催する。 ・オンライン学習スペース提供事業 自宅等において適切なインターネット環境が整わないために学習機会が制限され、自発的な学習活動が阻害されることがないよう、生涯学習施設においてWi-Fiが利用できる学習スペースを提供する。 	生涯学習推進課	講座等の実施				→	

考え方	方向性	取組事項	No.	新規 継続	取組内容	担当課	実施時期							
							R3	R4	R5	R6	R7			
デジタル人材の確保と育成	行政のデジタル人材の確保と育成	専門デジタル人材の確保の検討	5-1-1	新規	今後のデジタル化施策の推進にあたり、支援が必要な専門デジタル人材についての確保を図っていきます。なお、確保手法については、分野により検討するものとして、他市で行っているフェロー制度や顧問、講師での招聘などにより支援を仰ぐ人材ごとに対応を検討していきます。（現在は、スマートシティ推進にあたっての専門有識者人材を想定）	デジタル化推進課		人材確保の検討 専門有識者の招聘						
		デジタル人材の育成	5-1-2	新規	自発的に行政全般のデジタル化を検討できる職員の育成を研修等を通じて行う。 【職員研修】 ・ITリテラシーの高い職員を育成するためにITツールの習得やデータ活用について専門能力を育てる研修や、データを利用したEBPMに基づき施策形成やサービスデザインなどの観点を取り入れデジタルを活用したプロジェクトを行うための研修をデジタル化推進課と人事課と協働で行う。 ・全ての職員のITリテラシーの向上として、多くの職務がデジタルシフトする前提とした職員のマインドチェンジを行うため、人事課主催の階層別研修に取り入れていく。	人事課 デジタル化推進課	【デジタル化推進課】 △専門研修の検討（人事課の選択研修に位置付け） 【人事課】 ○選択研修においてEBPM研修の実施 △来年度実施の階層別研修や選択研修への反映検討	○専門研修の実施 △階層別研修の検討・実施	○専門研修の実施 ○階層別研修の実施					
	デジタルを活用した子どもの教育	GIGAスクール構想（「1人1台端末」の実現）	5-2-1	継続	【ハード整備】 〈令和2年度〉 ・市内小中学校における校内無線LAN環境の整備。 ・小学校4年生～中学校3年生全員の学習用端末（chromebook）配備を完了。 〈令和3年度〉 ・小学校1年生～3年生全員の学習用端末及び教職員の指導用端末を配備予定。 ・ICT活用が進むに伴って増加した通信量に対応する校外通信環境を整備予定。 【ソフト整備】 ・ICT支援員を学校に派遣し、校内研修支援、授業支援、端末操作支援を行う。 ・教員のICT活用指導力向上のため、全市的に先進的な授業実践に取り組む「市内推進リーダー」を各区3名ずつ9名選出。また、校内におけるICT活用の推進のため、全ての小中学校内に「校内推進リーダー」を指名。	教育センター	・各学校の環境整備 ・教職員のICT活用指導力の向上							